

2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社西武ホールディングス

コード番号 9024 URL <https://www.seibuholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 西山 隆一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報部長 (氏名) 多々良 嘉浩 TEL 03-6709-3112

四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	238,882	12.4	31,818	137.2	29,130	128.8	27,458	△57.5
2023年3月期第2四半期	212,595	9.1	13,415	—	12,729	—	64,641	—

（注）包括利益 2024年3月期第2四半期 42,303百万円（△44.3%） 2023年3月期第2四半期 76,006百万円（-%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	91.21	91.18
2023年3月期第2四半期	215.03	214.93

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	1,582,134	414,024	25.8
2023年3月期	1,587,834	377,633	23.5

（参考）自己資本 2024年3月期第2四半期 408,423百万円 2023年3月期 372,451百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	5.00	—	20.00	25.00
2024年3月期	—	12.50	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	12.50	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	463,000	8.1	41,000	85.1	35,000	73.8	34,000	△40.1	112.94

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名 ー）、除外 ー社 （社名 ー）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	323,462,920株	2023年3月期	323,462,920株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	22,388,184株	2023年3月期	22,482,684株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	301,041,382株	2023年3月期2Q	300,623,994株

(注) 1 株式給付信託が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております（2024年3月期2Q 197,400株、2023年3月期 285,900株）。また、株式給付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております（2024年3月期2Q 227,770株、2023年3月期2Q 620,121株）。

2 持分法適用関連会社が保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分を、期末自己株式数に含めております（2024年3月期2Q 21,998,594株、2023年3月期 21,998,594株）。また、持分法適用関連会社が保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております（2024年3月期2Q 21,998,594株、2023年3月期2Q 21,998,594株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び不確実な要因に係る仮定を前提として作成しており、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

業績予想（2024年3月期の連結業績予想）に関する事項については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結損益計算書関係)	11
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、世界的な金融引締めにもともなう影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意が必要な状況であります。

このような状況の中、当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、3ヵ年目となる「西武グループ中期経営計画（2021～2023年度）」のもと、「「アフターコロナの社会における目指す姿」を見据え、コロナショックを乗り越え、飛躍への道筋をつける。」をテーマに、「経営改革」「デジタル経営」「サステナビリティ」の3点を骨子とした取り組みを進めてまいりました。

「経営改革」については「アセットライトな事業運営」「損益分岐点の引き下げ」「ニューノーマルに合わせたサービス変革」というテーマに加え、「都市交通・沿線事業の経営改革」に取り組んでまいりました。中でも「都市交通・沿線事業の経営改革」については、2023年4月1日に西武鉄道株式会社が、中核事業である鉄道業、ならびに沿線価値創造機能に特化するため、西武園ゆうえんちなど鉄道業以外の不動産を当社連結子会社である株式会社西武リアルティソリューションズへ移管いたしました。また、不動産回転型ビジネスを活用し、資本効率性を意識し、既存保有資産の再開発資金への対応及び新規開発機会への投資もおこなっていくにあたり、みずほフィナンシャルグループを協業パートナーに決定いたしました。

「デジタル経営」については、「グループマーケティング基盤」の利活用を開始し、グループ顧客の拡充に向けたサービス構築に取り組んだほか、管理系基幹システムのグループ共通システム化などを進め、業務改革、働き方改革を実現し、固定費削減に努めました。

「サステナビリティ」については、引き続き安全、環境、社会、会社文化の4領域12項目のアジェンダにおいて持続可能な社会実現のため「サステナビリティアクション」に取り組んでまいりました。環境領域においては、西武バス株式会社では2023年4月より100%再生エネルギーで走る大型電気路線バスの導入を開始いたしました。また、箱根湯の花プリンスホテルにおいて、2023年6月より神奈川県で初となるバイナリー発電設備を導入いたしました。

当第2四半期連結累計期間における経営成績の概況は、新型コロナウイルス感染症の5類移行にもともなう需要の増加を着実に取り込み、加えて値上げの取り組みにより、営業収益は、2,388億82百万円と前年同期に比べ262億87百万円の増加（前年同期比12.4%増）となりました。営業利益は、増収により、318億18百万円と前年同期に比べ184億2百万円の増加（同137.2%増）となり、償却前営業利益は、581億52百万円と前年同期に比べ169億79百万円の増加（同41.2%増）となりました。

経常利益は、291億30百万円と前年同期に比べ164億1百万円の増加（同128.8%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期に計上したザ・プリンス パークタワー東京など4物件の譲渡にもともなう反動減などにより、274億58百万円と前年同期に比べ371億83百万円の減少（同57.5%減）となりました。

各セグメントにおける業績は以下のとおりであります。
 なお、第1四半期連結会計期間よりセグメントの区分を変更しております。

（単位：百万円）

セグメントの名称	営業収益			営業利益			償却前営業利益		
	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率 (%)	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率 (%)	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率 (%)
都市交通・沿線事業	73,474	4,964	7.2	10,089	5,503	120.0	20,284	5,743	39.5
ホテル・レジャー事業	111,074	15,173	15.8	10,144	10,164	—	17,917	8,531	90.9
不動産事業	39,549	3,371	9.3	7,386	1,916	35.0	13,147	1,829	16.2
その他	27,384	3,623	15.3	3,770	1,200	46.7	5,826	1,374	30.9
合計	251,483	27,133	12.1	31,389	18,784	149.0	57,175	17,478	44.0
調整額	△12,600	△846	—	428	△381	△47.1	976	△498	△33.8
連結数値	238,882	26,287	12.4	31,818	18,402	137.2	58,152	16,979	41.2

- （注） 1 調整額については、主に連結会社間取引消去等であります。
 2 償却前営業利益は、営業利益に減価償却費及びのれん償却額を加えて算定しております。
 3 第1四半期連結会計期間より、以下3点につき、グループ内の専門性強化の観点からセグメント区分を変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しております。
- ・都市交通・沿線事業に含んでいた西武園ゆうえんち等について、ホテル・レジャー事業へ移管。
 - ・都市交通・沿線事業に含んでいたとしまえん跡地賃貸等について、不動産事業へ移管。
 - ・不動産事業に含んでいた一部ゴルフ場等運営管理について、ホテル・レジャー事業へ移管。

（都市交通・沿線事業）

都市交通・沿線事業の内訳は鉄道業、バス業、沿線生活サービス業、スポーツ業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	2023年3月期 第2四半期 連結累計期間	2024年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	68,509	73,474	4,964
鉄道業	44,420	49,912	5,491
バス業	10,991	11,924	932
沿線生活サービス業	9,810	8,759	△1,050
スポーツ業	1,430	1,026	△404
その他	1,856	1,851	△5

- （注） 第1四半期連結会計期間より、「都市交通・沿線事業の経営改革」にともない、都市交通・沿線事業の内訳を変更しております。前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しております。

鉄道業では、としまえん跡地に開業した「ワーナー ブラザース スタジオツアー東京 - メイキング・オブ・ハリウッド・ポッター」と連携し、池袋駅と豊島園駅のリニューアルやフルラッピング電車「スタジオツアー東京 エクスプレス」の運行を実施し、豊島園駅周辺エリアの活性化に取り組みました。

バス業では、高速バスの一部減便はあるものの、需要の回復に合わせて運行ダイヤを順次戻し、着実に需要の取り込みができるよう努めました。

都市交通・沿線事業の営業収益は、リモートワークの定着などにより定期利用の回復は限定的であるものの、新型コロナウイルス感染症の5類移行にともなう需要の増加を着実に取り込み、定期外利用やレジャー施設の利用が進み、734億74百万円と前年同期に比べ49億64百万円の増加（同7.2%増）となりました。なお、鉄道業の旅客輸送人員は前年同期比5.9%増（うち定期4.1%増、定期外8.7%増）、旅客運輸収入は、前年同期比12.7%増（うち定期9.4%増、定期外15.2%増）となりました。営業利益は、100億89百万円と前年同期に比べ55億3百万円の増加（同120.0%増）となり、償却前営業利益は、202億84百万円と前年同期に比べ57億43百万円の増加（同39.5%増）となりました。

(ホテル・レジャー事業)

ホテル・レジャー事業の内訳は国内ホテル業（保有・リース）、国内ホテル業（MC・FC）、海外ホテル業（保有・リース）、海外ホテル業（MC・FC）、スポーツ業（保有・リース）、スポーツ業（MC・FC）、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2023年3月期 第2四半期 連結累計期間	2024年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	95,900	111,074	15,173
国内ホテル業（保有・リース）	60,463	64,696	4,233
国内ホテル業（MC・FC）	124	5,267	5,143
海外ホテル業（保有・リース）	15,185	18,085	2,900
海外ホテル業（MC・FC）	88	218	130
スポーツ業（保有・リース）	8,179	6,760	△1,419
スポーツ業（MC・FC）	—	950	950
その他	11,859	15,094	3,234

(注) 第1四半期連結会計期間より、「都市交通・沿線事業の経営改革」ともない、ホテル・レジャー事業の内訳を変更しております。前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しております。

国内ホテル業では、ホテルオペレーターである株式会社西武・プリンスホテルズワールドワイドが運営をおこなう、G7広島サミットの主会場となったグランドプリンスホテル広島、外相会合の会場となった軽井沢プリンスホテル、気候・エネルギー・環境大臣会合の会場となった札幌プリンスホテルの3ホテルで、観光品質認証制度「サクラクオリティ」及びSDGsを実践する宿泊施設の国際認証「Sakura Quality An ESG Practice（通称：サクラクオリティグリーン）」を同時取得するなどお客さまに安全・安心を追求したサービスを引き続き提供できるよう努めてまいりました。サービスの向上に合わせ、レベニューマネジメントを強化し、値上げに取り組んでおります。引き続き新規出店も進めており、「グランドプリンスホテル大阪ベイ」を2023年7月1日にリブランドオープンいたしました。

海外ホテル業では、株式会社西武・プリンスホテルズワールドワイドが北野合同建物株式会社の米国法人Kitano Arms Corporationと、ニューヨークのホテル「ザ・プリンス キタノ ニューヨーク（現：ザ・キタノホテル ニューヨーク）」の2023年12月1日のリブランドオープンに向け準備を進めております。また、ステイウエル ホールディングス Pty Ltdがライフスタイル型ブランド「Park Proxi」でオーストラリア初出店となる「Park Proxi Gibraltar Bowral」を2023年9月6日にリブランドオープンいたしました。

そのほか、2023年4月1日より株式会社横浜八景島が「西武園ゆうえんち」の運営を受託し、新体制による営業をおこなっております。

ホテル・レジャー事業の営業収益は、国内ホテルやハワイ、レジャー施設において回復に向かう需要に加え、インバウンド需要の着実な取り込みや値上げの取り組みなどにより、1,110億74百万円と前年同期に比べ151億73百万円の増加（同15.8%増）となりました。なお、国内ホテル業のRevPAR（注）については、12,922円と前年同期に比べ6,229円増となりました。営業利益は、増収により、101億44百万円と前年同期に比べ101億64百万円の改善（前年同期は、営業損失20百万円）となり、償却前営業利益は、179億17百万円と前年同期に比べ85億31百万円の増加（同90.9%増）となりました。

(注) RevPARとは、Revenue Per Available Roomの略であり、宿泊に係る収入を客室総数で除したものであります。

（不動産事業）

不動産事業の内訳は不動産賃貸業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	2023年3月期 第2四半期 連結累計期間	2024年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	36,177	39,549	3,371
不動産賃貸業	21,071	22,021	949
その他	15,106	17,527	2,421

（注） 第1四半期連結会計期間より、「都市交通・沿線事業の経営改革」にともない、不動産事業の内訳を変更しております。前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しております。

不動産賃貸業では、西武鉄道沿線の遊休地を活用し、趣味や生活を安全・安心かつ快適にお過ごしいただける賃貸ガレージハウス「エミベース」の2号物件となる「エミベース 小手指」を2023年秋の竣工に向けて、着工いたしました。

また、PM、BM業務の内製化など、固定費削減策に取り組みました。

不動産事業の営業収益は、西武造園株式会社における工事出来高の増加や東京ガーデンテラス紀尾井町におけるテナント入居の影響などにより395億49百万円と前年同期に比べ33億71百万円の増加（同9.3%増）となり、営業利益は、73億86百万円と前年同期に比べ19億16百万円の増加（同35.0%増）となり、償却前営業利益は、131億47百万円と前年同期に比べ18億29百万円の増加（同16.2%増）となりました。

（その他）

スポーツ事業においては、バレーナドームを最大限活用したサービスや演出、イベント開催などにより、楽しんでいただけるスポーツ・エンターテインメント体験の提供に努めてまいりました。伊豆箱根事業では伊豆・三津シーパラダイスを中心に回復に向かう観光需要の取り込みに努めたほか、近江事業においては、鉄道事業の公有民営方式による上下分離移行に向けた準備などを進めてまいりました。

営業収益は、埼玉西武ライオンズの観客動員数の増加や、グッズ販売の好調などにより、273億84百万円と前年同期に比べ36億23百万円の増加（同15.3%増）となり、営業利益は、37億70百万円と前年同期に比べ12億円の増加（同46.7%増）となり、償却前営業利益は、58億26百万円と前年同期に比べ13億74百万円の増加（同30.9%増）となりました。

また、都市交通・沿線事業及びホテル・レジャー事業におけるスポーツ業、ならびにその他に含まれるスポーツ事業の営業収益の合計は、250億5百万円であり、前年同期に比べ13億56百万円の増加（同5.7%増）となりました。

（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、前回公表時（2023年9月28日）と変更ありません。

なお、2023年9月28日において、2023年5月11日に公表した連結業績予想を変更いたしました。詳細につきましては、同日公表の「2024年3月期第2四半期（累計）および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,988	26,764
受取手形、売掛金及び契約資産	29,991	29,490
分譲土地建物	5,322	5,214
商品及び製品	1,151	1,167
未成工事支出金	102	296
原材料及び貯蔵品	3,169	3,676
その他	28,744	18,243
貸倒引当金	△95	△88
流動資産合計	94,373	84,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	497,252	488,360
機械装置及び運搬具（純額）	62,947	61,695
土地	660,547	662,145
リース資産（純額）	13,807	14,644
建設仮勘定	127,105	130,195
その他（純額）	17,087	16,045
有形固定資産合計	1,378,748	1,373,086
無形固定資産		
リース資産	24	21
その他	23,221	22,270
無形固定資産合計	23,245	22,291
投資その他の資産		
投資有価証券	61,617	71,361
長期貸付金	269	281
退職給付に係る資産	15,893	15,351
繰延税金資産	5,330	4,759
その他	8,654	10,523
貸倒引当金	△299	△286
投資その他の資産合計	91,466	101,991
固定資産合計	1,493,460	1,497,370
資産合計	1,587,834	1,582,134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,566	13,677
短期借入金	131,537	143,906
リース債務	1,136	1,070
未払法人税等	9,603	6,362
前受金	103,280	116,293
賞与引当金	5,871	5,984
債務保証損失引当金	809	—
その他の引当金	1,977	1,961
資産除去債務	66	66
その他	96,018	51,010
流動負債合計	367,867	340,335
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	593,136	573,212
鉄道・運輸機構長期未払金	6,014	4,217
リース債務	10,563	11,158
繰延税金負債	104,326	111,000
再評価に係る繰延税金負債	7,829	7,827
役員退職慰労引当金	431	413
役員株式給付引当金	279	274
その他の引当金	69	79
退職給付に係る負債	19,809	19,935
資産除去債務	1,556	1,113
持分法適用に伴う負債	15,449	15,121
その他	32,865	33,417
固定負債合計	842,333	827,773
負債合計	1,210,201	1,168,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	96,519	96,519
利益剰余金	241,154	262,588
自己株式	△53,174	△53,011
株主資本合計	334,499	356,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,227	16,203
土地再評価差額金	11,580	11,578
為替換算調整勘定	15,431	22,797
退職給付に係る調整累計額	2,711	1,745
その他の包括利益累計額合計	37,951	52,326
新株予約権	193	184
非支配株主持分	4,988	5,415
純資産合計	377,633	414,024
負債純資産合計	1,587,834	1,582,134

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業収益	212,595	238,882
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	178,720	187,590
販売費及び一般管理費	20,458	19,473
営業費合計	199,179	207,064
営業利益	13,415	31,818
営業外収益		
受取利息	3	8
受取配当金	493	620
バス路線運行維持費補助金	224	231
為替差益	1,137	583
感染拡大防止協力金受入額	※1 939	—
その他	1,413	670
営業外収益合計	4,212	2,114
営業外費用		
支払利息	4,031	3,794
持分法による投資損失	5	51
その他	862	955
営業外費用合計	4,899	4,801
経常利益	12,729	29,130
特別利益		
固定資産売却益	71,407	4
工事負担金等受入額	50	1,788
補助金収入	16	55
受取承諾料	—	※2 10,800
その他	64	539
特別利益合計	71,539	13,188
特別損失		
減損損失	21,379	973
固定資産売却損	—	25
固定資産除却損	736	413
工事負担金等圧縮額	50	1,780
固定資産圧縮損	15	50
投資有価証券評価損	143	0
その他	61	132
特別損失合計	22,386	3,374
税金等調整前四半期純利益	61,882	38,943
法人税、住民税及び事業税	14,959	6,289
法人税等調整額	△18,347	4,751
法人税等合計	△3,387	11,041
四半期純利益	65,269	27,902
非支配株主に帰属する四半期純利益	627	444
親会社株主に帰属する四半期純利益	64,641	27,458

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	65,269	27,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,139	7,976
為替換算調整勘定	10,711	7,390
退職給付に係る調整額	△1,113	△965
その他の包括利益合計	10,736	14,401
四半期包括利益	76,006	42,303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,353	41,834
非支配株主に係る四半期包括利益	653	468

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	61,882	38,943
減価償却費	27,531	26,106
減損損失	21,379	973
支払利息	4,031	3,794
工事負担金等受入額	△50	△1,788
固定資産売却損益 (△は益)	△71,407	20
工事負担金等圧縮額	50	1,780
売上債権の増減額 (△は増加)	772	623
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△130	△577
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,817	△3,980
前受金の増減額 (△は減少)	△1,598	3,186
利息の支払額	△4,053	△3,747
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△7,619	△3,737
その他	1,602	△11,325
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,572	50,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△37,409	△45,000
有形及び無形固定資産の売却による収入	114,244	77
工事負担金等受入による収入	12,783	12,505
その他	△3,410	△1,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,208	△34,007
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△21,558	2,100
長期借入れによる収入	—	12,042
長期借入金の返済による支出	△39,070	△21,700
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	△2,520	△1,581
配当金の支払額	△1,501	△6,009
その他	△1,599	△929
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,250	△16,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	936	574
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	51,467	760
現金及び現金同等物の期首残高	87,210	25,741
現金及び現金同等物の四半期末残高	138,678	26,501

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 感染拡大防止協力金受入額

前第2四半期連結累計期間に計上した感染拡大防止協力金受入額は、新型コロナウイルス感染症の影響にともなう地方自治体からの営業時間短縮等の要請に対する感染拡大防止協力金等であります。

※2 受取承諾料

当第2四半期連結累計期間に計上した受取承諾料は、当社の連結子会社である西武鉄道株式会社の保有する土地の賃貸先変更にともない発生した承諾料であります。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	都市交通 ・沿線事業 (注) 1	ホテル・ レジャー事業 (注) 1	不動産事業 (注) 1	その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
営業収益	68,509	95,900	36,177	23,760	224,349	△11,753	212,595
セグメント利益 又は損失(△)	4,586	△20	5,470	2,570	12,605	809	13,415

(注) 1 第1四半期連結会計期間より、以下3点につき、グループ内の専門性強化の観点からセグメント区分を変更していることから、前第2四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えております。

- ・都市交通・沿線事業に含んでいた西武園ゆうえんち等について、ホテル・レジャー事業へ移管。
- ・都市交通・沿線事業に含んでいたとしまえん跡地賃貸等について、不動産事業へ移管。
- ・不動産事業に含んでいた一部ゴルフ場等運営管理について、ホテル・レジャー事業へ移管。

2 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業、スポーツ事業及び新規事業を含んでおります。

3 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 営業収益の調整額△11,753百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額809百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

4 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ホテル・レジャー事業」セグメントにおいて20,521百万円の減損損失を計上しております。

なお、上記1(注)1に記載のとおり変更後のセグメント区分に組み替えております。

また、減損損失の計上額は、前第2四半期連結累計期間においては21,379百万円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー事業	不動産事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益	73,474	111,074	39,549	27,384	251,483	△12,600	238,882
セグメント利益	10,089	10,144	7,386	3,770	31,389	428	31,818

(注) 1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業、スポーツ事業及び新規事業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 営業収益の調整額△12,600百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

(2) セグメント利益の調整額428百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。